

平成 30 年度
平取町 財務書類

令和 2 年 3 月

平 取 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 平取町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	15
3. 平成 30 年度 平取町財務分析(一般会計等)	17
(1) 純資産比率	17
(2) 住民一人当たりの資産額	18
(3) 住民一人当たり負債額	18
(4) 資産老朽化比率	19
(5) 住民一人当たり行政コスト	20
(6) 受益者負担割合	20

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

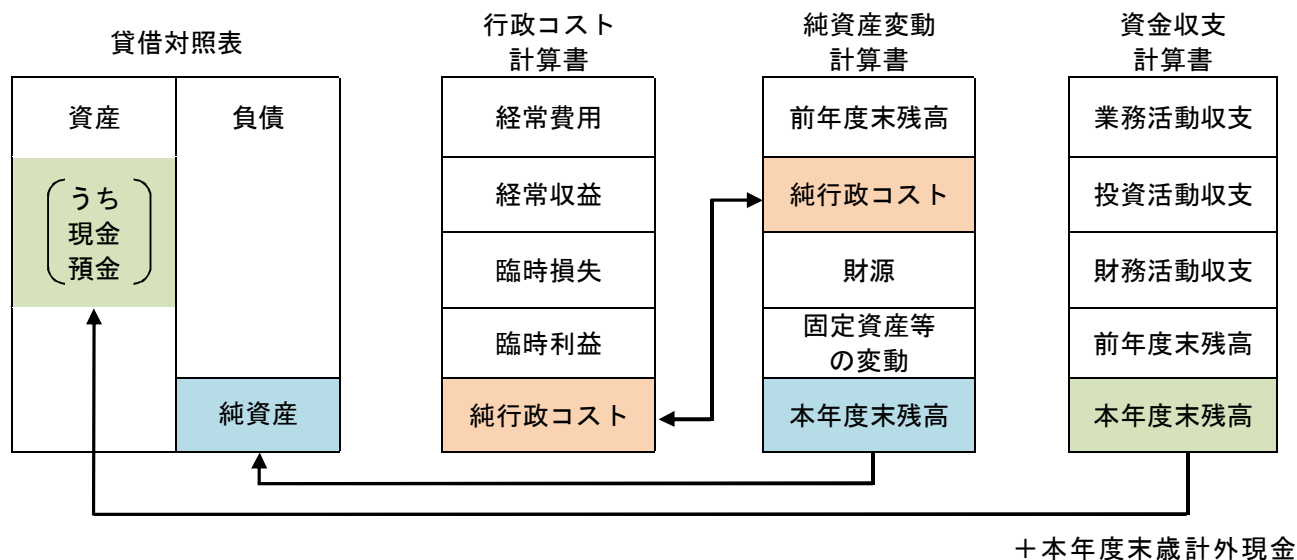
■平取町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			国民健康保険病院特別会計	
			簡易水道特別会計	
	事務組合	地方公社	(有)平取畜産公社	
			平取町外2町衛生施設組合	
			胆振東部日高西部衛生組合	
			日高西部消防組合	
			日高管内地方税滞納整理機構	
		日高地区交通災害共済組合		
		北海道市町村職員退職手当組合		
		北海道市町村備荒資金組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 平取町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	28,616,893	32,442,115	固定負債	8,484,012	11,807,713
有形固定資産	26,846,834	30,595,197	地方債等	7,560,243	10,631,204
事業用資産	16,955,087	19,053,897	退職手当引当金	923,769	1,176,509
インフラ資産	9,884,997	11,207,165	流動負債	1,047,986	1,419,683
物品	6,750	334,135	1年内償還予定地方債等	32,159	55,209
無形固定資産	24,628	31,263	賞与等引当金	71,320	93,539
投資その他の資産	1,745,432	1,815,655	その他	944,507	1,270,935
流動資産	2,479,818	2,857,248	負債合計	9,531,998	13,227,396
現金預金	975,662	1,255,420	【純資産の部】		
未収金	1,504,156	1,601,828	純資産合計	21,564,713	22,071,967
資産合計	31,096,712	35,299,363	負債及び純資産合計	31,096,712	35,299,363

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 310 億 97 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 215 億 65 百万円 (69.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 95 億 32 百万円 (30.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 352 億 99 百万円、純資産は約 220 億 72 百万円 (62.5%)、負債は約 132 億 27 百万円 (37.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	29,524,363	28,616,893	96.9%	32,123,421	32,442,115	101.0%
有形固定資産	27,538,238	26,846,834	97.5%	30,052,730	30,595,197	101.8%
事業用資産	17,174,522	16,955,087	98.7%	18,317,928	19,053,897	104.0%
インフラ資産	10,349,971	9,884,997	95.5%	11,684,276	11,207,165	95.9%
物品	13,745	6,750	49.1%	50,526	334,135	661.3%
無形固定資産	29,928	24,628	82.3%	37,874	31,263	82.5%
投資その他の資産	1,956,197	1,745,432	89.2%	2,032,817	1,815,655	89.3%
流動資産	2,208,880	2,479,818	112.3%	2,313,678	2,857,248	123.5%
現金預金	1,119,828	975,662	87.1%	1,165,671	1,255,420	107.7%
未収金	1,089,052	1,504,156	138.1%	1,148,007	1,601,828	139.5%
資産合計	31,733,244	31,096,712	98.0%	34,437,099	35,299,363	102.5%

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	8,221,347	8,484,012	103.2%	10,362,017	11,807,713	114.0%
地方債等	7,306,925	7,560,243	103.5%	9,301,953	10,631,204	114.3%
退職手当引当金	914,422	923,769	101.0%	1,060,063	1,176,509	111.0%
流動負債	1,172,421	1,047,986	89.4%	1,291,965	1,419,683	109.9%
1年内償還予定地方債等	36,403	32,159	88.3%	115,049	55,209	48.0%
賞与等引当金	67,878	71,320	105.1%	91,754	93,539	101.9%
その他	1,068,140	944,507	88.4%	1,085,162	1,270,935	117.1%
負債合計	9,393,769	9,531,998	101.5%	11,653,982	13,227,396	113.5%
【純資産の部】						
純資産合計	22,339,475	21,564,713	96.5%	22,783,117	22,071,967	96.9%
負債及び純資産合計	31,733,244	31,096,712	98.0%	34,437,099	35,299,363	102.5%

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億37百万円(2.0%)の減少、純資産は約7億75百万円(2.0%)の減少、負債は約1億38百万円(1.5%)の増加となりました。

全体では資産は約8億62百万円(2.5%)の増加、純資産は約7億11百万円(3.1%)の減少、負債は約15億73百万円(13.5%)の増加となりました。

③平成 30 年度平取町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平取町が保有している資産状況についてみていきますが、単に平取町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29, 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平取町における資産形成の特徴が把握可能となります。

平取町における資産の構成を見ると、事業用資産が 54.5%、インフラ資産が 31.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント上昇、インフラ資産が 0.8 ポイント低下しています。上昇は公共施設の投資、低下は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
					人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	27,538,238	26,846,834	-691,405	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	17,174,522	16,955,087	-219,436	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	10,349,971	9,884,997	-464,974	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	13,745	6,750	-6,995	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	29,928	24,628	-5,300	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,956,197	1,745,432	-210,765	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,208,880	2,479,818	270,938	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	31,733,244	31,096,712	-636,532	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に 対する構成比）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	86.8%	86.3%	99.5%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	54.1%	54.5%	100.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	32.6%	31.8%	97.5%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.0%	0.0%	50.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	-	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	6.2%	5.6%	91.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	7.0%	8.0%	114.6%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

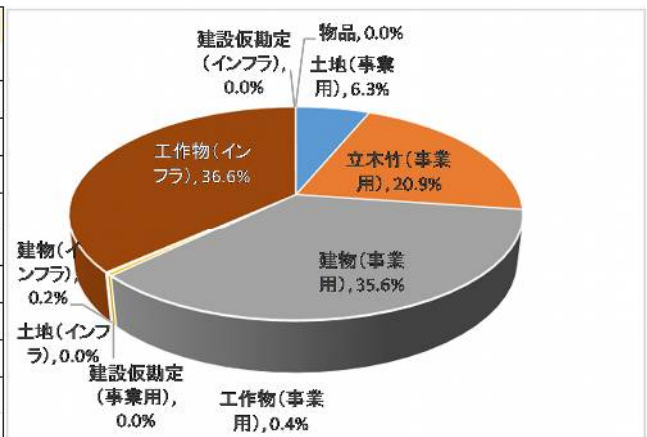
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平取町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,689,770	6.3%
立木竹(事業用)	5,616,288	20.9%
建物(事業用)	9,548,773	35.6%
工作物(事業用)	100,257	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	5	0.0%
建物(インフラ)	46,764	0.2%
工作物(インフラ)	9,838,229	36.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	6,750	0.0%
合計	26,846,834	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の37.4%、次いで建物(事業用資産)の35.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

平取町においては、60.9%と他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度より1.7%ポイント低下しています。

■資産老朽化比率(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
償却資産取得価額合計	50,187,620	57,354,100	7,166,480	62,869,132
減価償却累計額	31,446,248	34,933,664	3,487,415	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	60.9%	97.2%	60.7%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度平取町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平取町の純資産比率は 69.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.1 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況(単位:千円、%)

項目（金額：千円）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
資産合計	31,733,244	31,096,712	-636,532	32,590,911
負債合計	9,393,769	9,531,998	138,230	6,897,929
純資産合計	22,339,475	21,564,713	-774,762	25,692,983
純資産比率	70.4%	69.3%	98.5%	78.8%
負債比率	29.6%	30.7%	103.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平取町は 24.4%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合(単位:千円、%)

項目（金額：千円）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
資産合計	31,733,244	31,096,712	-636,532	32,590,911
地方債残高	7,343,328	7,592,402	249,074	6,040,688
資産合計対地方債割合	23.1%	24.4%	105.5%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成30年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	6,077,074	7,587,547
業務費用	4,210,678	5,193,940
人件費	1,014,571	1,454,809
物件費等	3,133,062	3,527,604
その他の業務費用	63,045	211,527
移転費用	1,866,396	2,393,607
経常収益	460,490	893,233
純経常行政コスト	5,616,584	6,694,314
臨時損失	302,063	302,897
臨時利益		115
純行政コスト	5,918,647	6,997,097

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約60億77百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億60百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56億17百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約59億19百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約69億97百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	6,775,370	6,077,074	89.7%	8,500,975	7,587,547	89.3%
業務費用	4,451,476	4,210,678	94.6%	5,408,708	5,193,940	96.0%
人件費	918,461	1,014,571	110.5%	1,406,489	1,454,809	103.4%
物件費等	3,481,683	3,133,062	90.0%	3,901,315	3,527,604	90.4%
その他の業務費用	51,333	63,045	122.8%	100,905	211,527	209.6%
移転費用	2,323,894	1,866,396	80.3%	3,092,267	2,393,607	77.4%
経常収益	378,581	460,490	121.6%	821,018	893,233	108.8%
純経常行政コスト	6,396,789	5,616,584	87.8%	7,679,956	6,694,314	87.2%
臨時損失	203,005	302,063	148.8%	208,589	302,897	145.2%
臨時利益			-	1,560	115	7.3%
純行政コスト	6,599,795	5,918,647	89.7%	7,886,986	6,997,097	88.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約6億98百万円(10.3%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約82百万円(21.6%)の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億80百万円(12.2%)の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約6億81百万円(10.3%)の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約8億90百万円(11.3%)の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、平取町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

平取町においては、業務費用が69.3%、移転費用が30.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に51.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
経常費用	6,775,370	6,077,074	89.7%	5,222,824
業務費用	4,451,476	4,210,678	94.6%	3,372,877
人件費	918,461	1,014,571	110.5%	847,953
物件費等	3,481,683	3,133,062	90.0%	2,450,828
その他の業務費用	51,333	63,045	122.8%	74,096
移転費用	2,323,894	1,866,396	80.3%	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.7%	69.3%	105.5%	64.6%
人件費	13.6%	16.7%	123.2%	16.2%
物件費等	51.4%	51.6%	100.3%	46.9%
その他の業務費用	0.8%	1.0%	136.9%	1.4%
移転費用	34.3%	30.7%	89.5%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平取町における減価償却費の構成割合は17.4%であり、前年度と比較すると1.6ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
減価償却費	1,076,034	1,060,300	-15,735	1,304,510
経常費用	6,775,370	6,077,074	-698,296	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	15.9%	17.4%	109.9%	25.0%
償却資産合計	20,262,105	19,565,400	-696,705	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.4%	102.0%	2.1%
資産合計	31,733,244	31,096,712	-636,532	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.4%	100.6%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平取町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.9%、扶助費である社会保障給付が4.1%、他会計の負担分である繰出金が9.7%となっています。他団体と比較すると他会計の負担分である繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

項目（金額：千円）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
経常費用	6,775,370	6,077,074	89.7%	5,222,824
移転費用	2,323,894	1,866,396	80.3%	1,849,947
補助金等	1,487,981	1,028,057	69.1%	1,131,156
社会保障給付	251,278	247,844	98.6%	301,318
他会計への繰出金	582,242	590,003	101.3%	403,632
その他	2,393	493	20.6%	13,841
項目（経常費用 に対する構成比）	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.3%	30.7%	89.5%	35.4%
補助金等	22.0%	16.9%	77.0%	21.7%
社会保障給付	3.7%	4.1%	110.0%	5.8%
他会計への繰出金	8.6%	9.7%	113.0%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	23.0%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	22,339,475	22,783,117
純行政コスト(△)	△5,918,647	△6,997,097
財源	4,920,637	6,043,865
税込等	3,968,701	4,379,657
国県等補助金	951,935	1,664,207
本年度差額	△998,011	△953,232
固定資産等の変動(内部変動)		
本年度純資産変動額	△774,762	△711,150
本年度末純資産残高	21,564,713	22,071,967

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約215億65百万円となっています。また、全体では約220億72百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	23,601,903	22,339,475	94.7%	24,059,130	22,783,117	94.7%
純行政コスト(△)	△6,599,795	△5,918,647	89.7%	△7,886,986	△6,997,097	88.7%
財源	5,366,524	4,920,637	91.7%	6,665,467	6,043,865	90.7%
税金等	3,822,394	3,968,701	103.8%	4,847,866	4,379,657	90.3%
国県等補助金	1,544,130	951,935	61.6%	1,817,600	1,664,207	91.6%
本年度差額	△1,233,271	△998,011	80.9%	△1,221,519	△953,232	78.0%
固定資産等の変動(内部変動)			-			-
本年度純資産変動額	△1,262,428	△774,762	61.4%	△1,276,013	△711,150	55.7%
本年度末純資産残高	22,339,475	21,564,713	96.5%	22,783,117	22,071,967	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億75百万円(3.5%)の減少、全体では約7億11百万円(3.1%)の減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	4,962,643	6,075,444
業務費用支出	3,096,247	3,681,837
移転費用支出	1,866,396	2,393,607
業務収入	5,380,445	6,856,530
臨時支出	302,063	302,897
臨時収入		115
業務活動収支	115,739	478,303
【投資活動収支】		
投資活動支出	504,046	1,852,066
投資活動収入		149,890
投資活動収支	△504,046	△1,702,176
【財務活動収支】		
財務活動支出	580,528	679,085
財務活動収入	940,837	2,108,875
財務活動収支	360,309	1,429,791
本年度資金収支額	△27,998	205,918
前年度末資金残高	86,642	132,485
本年度末資金残高	58,644	338,402
前年度末歳計外現金残高	1,033,186	1,033,186
本年度歳計外現金増減額	△116,168	△116,168
本年度末歳計外現金残高	917,018	917,018
本年度末現金預金残高	975,662	1,255,420

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約28百万円の減少で、資金残高は約59百万円に減少しました。全体では約2億6百万円の余剰で、資金残高は約3億38百万円に増加しました。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	5,724,281	4,962,643	86.7%	7,390,921	6,075,444	82.2%
業務費用支出	3,400,387	3,096,247	91.1%	4,298,654	3,681,837	85.7%
移転費用支出	2,323,894	1,866,396	80.3%	3,092,267	2,393,607	77.4%
業務収入	5,744,423	5,380,445	93.7%	7,471,986	6,856,530	91.8%
臨時支出	203,005	302,063	148.8%	208,589	302,897	145.2%
臨時収入			-	1,560	115	7.3%
業務活動収支	△182,863	115,739	-63.3%	△125,964	478,303	-379.7%
【投資活動収支】						
投資活動支出	535,950	504,046	94.0%	1,244,140	1,852,066	148.9%
投資活動収入			-	14,483	149,890	1035.0%
投資活動収支	△535,950	△504,046	94.0%	△1,229,657	△1,702,176	138.4%
【財務活動収支】						
財務活動支出	510,355	580,528	113.7%	2,946,237	679,085	23.0%
財務活動収入	1,244,427	940,837	75.6%	4,318,786	2,108,875	48.8%
財務活動収支	734,072	360,309	49.1%	1,372,550	1,429,791	104.2%
本年度資金収支額	15,258	△27,998	-183.5%	16,928	205,918	1216.4%
前年度末資金残高	71,384	86,642	121.4%	115,556	132,485	114.6%
本年度末資金残高	86,642	58,644	67.7%	132,485	338,402	255.4%
前年度末歳計外現金残高	771,898	1,033,186	133.9%	771,898	1,033,186	133.9%
本年度歳計外現金増減額	261,288	△116,168	-44.5%	261,288	△116,168	-44.5%
本年度末歳計外現金残高	1,033,186	917,018	88.8%	1,033,186	917,018	88.8%
本年度末現金預金残高	1,119,828	975,662	87.1%	1,165,671	1,255,420	107.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末資金残高が約1億44百万円（12.9%）の減少、全体では約90百万円（7.7%）の増加となっています。

3. 平成30年度 平取町 財務分析（一般会計等）

これまででは、平取町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平取町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、平取町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

- 純資産比率は 69.3%で平均値の 75.5%の 91.8%
- 住民一人当たりの資産額は 619 万円で平均値の 793 万円の 78.1%
- 住民一人当たりの負債額は 190 万円で平均値の 173 万円の 109.8%
- 資産老朽化率は 61.7%で平均値の 60.7%の 101.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 118 万円で平均値 122 万円の 96.7%
- 受益者負担割合は 7.6%で平均値 6.2%の 122.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.4%	69.3%	98.4%	75.5%

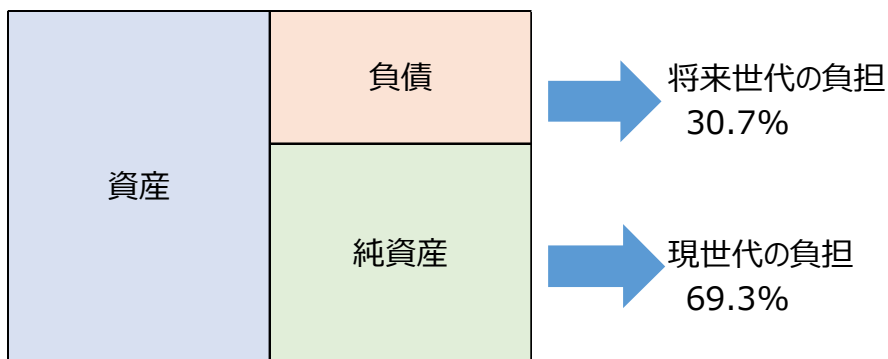
平取町の純資産比率は、69.3%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より低い水準です。例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平取町の場合だと、自己資金が 70 万円、借金が 30 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	617万円	619万円	100.3%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民一人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の5,023人で算出しています。

当町の住民一人当たりの資産額は前年度より増加、平均値の793万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	183万円	190万円	103.8%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。平取町は前年度から増加し、平均値より高い同水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.0%	61.7%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.7%	61.1%	102.3%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.1%	62.0%	103.2%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

平取町の指標は61.7%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が61.1%、インフラ資産が62.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	128万円	118万円	92.2%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平取町は 118 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	H29年度 平取町	H30年度 平取町	前年比	人口 1万人未満 (41団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.6%	7.6%	135.7%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平取町の受益者負担割合は 7.6%で、平成 29 年度の 5.6%より 2.0 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。